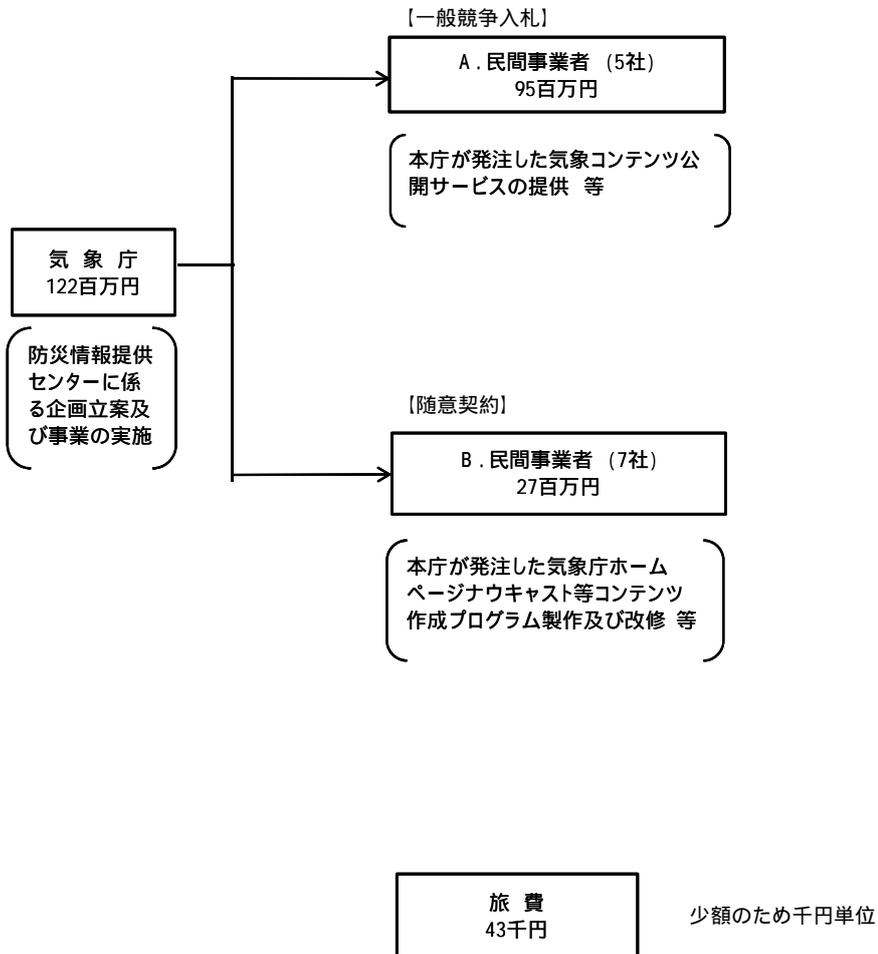


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	防災情報提供センター		<b>担当部局</b>	気象庁観測部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	計画課情報管理室		室長 林 久美		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		<b>関係する計画・通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁ほか国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	61	122	73	66	
		補正予算	-9	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	62	61	122	73	66	
	執行額	62	61	122				
執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	298	289	302	260(平成27年)
			達成度	%	87%	90%	86%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ホームページへの年間アクセス数		活動実績 (当初見込み)	ページビュー	19億4,500万	21億8,700万	23億2,800万 (21億8,700万)	(23億2,800万)
			算出根拠		H22執行額/H22活動実績			
<b>単位当たりコスト</b>	0.05 (円/ホームページへの年間アクセス数)							
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	73	66	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置等に係る調達方法の改善による借料の減7百万円				
計	73	66						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。</p> <p>・局地的大雨防災情報提供装置について国庫債務負担行為を活用して複数年契約を可能とし一括で調達する方式に変更するなど、調達方法の改善を図ったところである。</p> <p>・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、競争入札の拡大等調達方法の改善を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置等整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト縮減を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 日本気象協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象コンテンツ公開サービスの提供 他	46			
計		46	計		0
B.一般財団法人 日本気象協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページナウキャスト等コンテンツ作成プログラム製作及び改修他	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本気象協会	気象コンテンツ公開サービスの提供他	46		
2	三菱電機(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置のソフトウェア制作及び取付調整等	39	3	64.74
3	NTTコミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	7	1	非公表
4	(株)日立製作所	気象庁HPコンテンツ作成のための業務ソフトウェアの保守	2	1	非公表
5	三菱電機クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の借用及び保守	0.412	3	64.70
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本気象協会	気象庁ホームページナウキャスト等コンテンツ作成プログラム製作及び改修他	13	随意契約	
2	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの動作環境の提供及び運用	7	随意契約	
3	住信・バナソニックフィナンシャルサービス(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置借用	6	随意契約	
4	日本コンピュータシステム(株)	気象コンテンツ公開サービスの提供に係るデータ受信プログラムの改修	0.908	随意契約	
5	NTTコミュニケーションズ(株)	グローバルIPネットワークサービス設定変更作業	0.158	随意契約	
6	(株)リコー	プリンター修理	0.080	随意契約	
7	(株)大滝工務店	予報作業支援システムクライアント撤去作業	0.074	随意契約	
8					
9					
10					